

9/28 2024

# 家計負担来月から重く

## 食品値上げ4500品目超

### 問われる経済対策

家計の負担が10月から一段と重くなる。4500品目以上の食品が値上がりし、サービス価格も上がる。消費税を払ってこなかった個人事業主はインボイス（適格請求書）制度に参加すれば納税義務が生じる。政府は10月末をめどにまとめる経済対策で物価高対策を本柱の一つとした。家計負担の軽減につながるかが問われる。【4面に表層深層】

調査会社の帝國データバンクによると、10月に値上げされる食品の品目数は前年同月と比べると半減するものの、9月からは2倍以上に拡大。円安などによる原材料価格の高騰が原因だ。

オリーブオイルは、オーイルミルスが出荷価格を14〜57%引き上げるなど大手3社で上昇する。伊藤ハムやプリマハムはハムなどの加工食品を最大約2割値上げする。酒税の改正で、割安だった

た第三のビールの税額は350円相当たり約9円上がる。店頭価格も同程度上昇する見通しだ。逆にビール

食品	オリーブオイルは大手3社で▲ ハムなどは伊藤ハムやプリマハムなどで最大約2割▲
酒	第三のビールは約9円▲ (350ml) ビールは7円弱▼
サービス	東京ディズニーランドの大人1日券は最高9400円から1万9000円
ふるさと納税	日本郵便の「ゆうパック」は平均10%▲ NHKの受信料は約1割▼
医療費	多くの自治体が寄付金額を「実質値上げ」 新型コロナウイルス感染症の治療薬は自己負担ゼロから最大9000円
インボイス制度	参加すれば売上高少なくとも消費税の納税義務発生。負担額は年数十万円も
労働	パート従業員らの「年収の壁」への政府対策開始
SNS	最低賃金は全国平均で時給1004円に。初の1000円超 「ステルスマーケティング」が規制対象

10月から響らうという変わる ※は値上げ▼は値下げ

の税額は7円弱下がる。東京ディズニーランドの大人1日券は繁忙期でこれまで最高9400円だったが、1万9000円になる。日本郵便は「ゆうパック」の運賃を平均10%高くする。大手電力・都市ガスの電気・ガス料金は10月上旬、11月はガス料金が値下がりし、電気料金は10社中8社下がる。NHKは10月から受信料を約1割安くする。国の制度改正も家計への打撃になりそう。零細事業者やフリーランスにとっては、売上が少なくてもインボイス制度に参加すれば消費税の負担額が年数十万円になるケースもある。ふるさと納税は自治体の経費のルールが厳しくなり、寄付金から返礼品の調達に使える費用が減少。多くの自治体が寄付金額を引き上げる「実質値上げ」になる。新型コロナウイルス感染症の医療費の公費負担は縮小する。治療薬は自己負担がなかったが、最大9

千円支払う必要が生じる。一方、配偶者に扶養されるパート従業員らが社会保険料の負担を避けるため働く時間を抑える「年収の壁」への政府対策が始まる。従業員の保険料を肩代わりする企業に1人当たり最大50万円を出す補助金が柱。最低賃金は引き上げられ、新たな金額が順次、都道府県ごとに適用される。全国平均は時給1004円で、初めて千円を超えた。景品表示法により、広告であることを隠して交流サイト(SNS)などで商品を宣伝する「ステルスマーケティング」が規制対象となる。

# 来月からの家計

スーパーのパン売り場＝6月、東京都内



家計を圧迫している食品値上げは、1ドル150円台に迫る小麦が懸念材料だ。足元は小麦など幅広い使われる原料の価格に下落傾向がみられ、値上げの波は一時の猛烈な勢いを考えると「服感もある。だが円安の進行で海外から輸入する費用が上がり、値上げが再加速する恐れがある。日銀が大規模な金融緩和策の修正を進めた場合は、住宅ローン金利の上昇などを招く可能性もある。

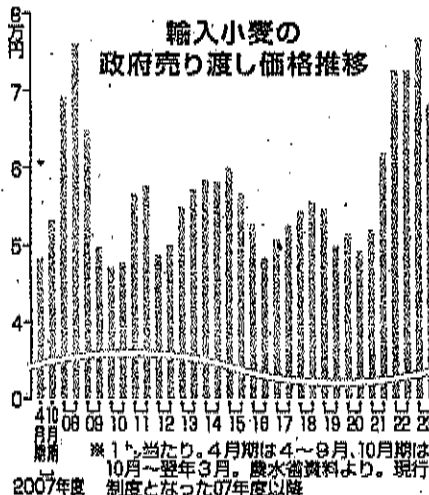
【一面に本配】

# 円安、また値上げか

## 表層 深層

**■時越えたか**  
調査会社の帝國データバンクによると、8～11月は4カ月連続で値上げの食品数が前年同月を下回る見込みだ。調査担当者は「食品値上げの勢いは時を越えていない」と話す。  
パンや麺など用途が広い輸入小麦の価格は、3年ぶりに値下げに転じる。小麦は国が輸入を一元的に管理し、製粉会社に売り渡しており、2023年10月～24年3月の売り渡し平均価格は前期(23年4～9月)と比べ、11.1%下がった。ウクライナ危機で拍車がかかった国際相場の高騰が、落ち着いたことで背景にある。  
だが食品を含めた輸入品全般の価格押し上げ要因である円安は、歯止めがかかっていない。金利を極めて低い水準に抑える

# 日銀政策修正なら金利上昇



大規模な金融緩和策を続ける日銀に対し、米連邦準備制度理事会(FRB)は物価高を助えよと利上げを進めてきた。日米の金利差拡大が意図され運用に有利なドルを買う動きが続いている面がある。イオンは9月、自社ブランド製品のうち、サラダ油やパンなど生活必需品31品を最大15%値下げした。ロソンもおにぎりなどを定番商品の価格を最大20%引き下げた。  
こうした動きもあるが、円相場が10月以降、1ドル148円程度で推移した場合、23年度の1年間で1位相当の負担増は、前年度と比べ10万1500円になると思われ、サチとチクノロシスは試算する。人手不足でサービス価格に上昇圧力が高まっている上に「円安進行の輸入コスト増を受けやすい食

料品を中心に価格が上昇するだろう」と酒井才介主席エコノミストは分析する。  
**■住宅ローンも**  
住宅ローンを抱える人は、金利の動向に気をもむようになった。日銀が7月の金融政策決定会合で、長期金利の上限を従来の0.5%から1%に引き上げたことで、長期金利が上昇。影響を受ける固定型の住宅ローン金利は、三菱UFJ銀行など国内大手5行が9月から、主力の固定型10年の最優遇金利を8月の金利より引き上げた。変動型は短期金利が影響するため控えられた。  
三井住友VISAセットマネジメントの市川雅浩チーフマーケットストラテジストは日銀の上限引き上げで「長期金利が上昇しやすい環境にあるだけに、固定金利も上がりやすい」と指摘する。  
政府は10月中に経済対策を取りまとめる。「物価高に苦しむ国民に対し、成長の成果を適切に還元する」(岸田文雄首相)だけでなく、柱の1つとする持続的な値上げを通じ、デフレ経済への逆戻りを防止できるかどうか正念場を迎えている。